



2021年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 MRT株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6034 URL https://medrt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 智也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西岡 哲也 TEL 03-6415-5295
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,469	74.4	1,280	384.5	1,268	429.6	785	394.2	753	471.3	717	625.0
2020年12月期	2,562	-	264	-	239	-	158	-	131	-	98	-

(注) 当社は、2019年12月期より決算の末日を3月31日から12月31日に変更しました。これにより、2020年12月期と比較対象となる2019年12月期の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(参考) 2020年12月期連結累計期間に対応する前年同一期間（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の連結経営成績

売上収益：2,477百万円 営業利益：86百万円 税引前利益：71百万円 当期利益：31百万円

親会社の所有者に帰属する当期利益：25百万円 当期包括利益合計額：△8百万円

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2021年12月期	135.44		134.94		40.5	30.6	28.7			
2020年12月期	23.74		23.62		8.9	6.9	10.3			

(参考) 持分法による投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2021年12月期	4,979		2,274		2,200	44.2	394.86			
2020年12月期	3,306		1,556		1,515	45.8	272.86			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2021年12月期	△298		△206		△67		1,013	
2020年12月期	294		△64		△397		1,586	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,000	△10.5	800	△37.7	790	△37.7	520	△33.8	500	△33.6	89.71	
	～4,500	～0.7	～1,000	～△22.0	～990	～△22.0	～650	～△17.2	～630	～△16.3	～113.03	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年12月期	5,714,800株	2020年12月期	5,694,400株
2021年12月期	141,030株	2020年12月期	141,030株
2021年12月期	5,559,724株	2020年12月期	5,553,215株

(参考) 個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,970	131.3	1,221	807.7	1,246	859.4	504	—
2020年12月期	1,284	—	134	—	129	—	3	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	90.77	90.44
2020年12月期	0.66	0.65

(注) 当社は、2019年12月期より決算の末日を3月31日から12月31日に変更しました。これにより、2020年12月期と比較対象となる2019年12月期の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	3,952	1,961	49.6	351.96
2020年12月期	2,484	1,456	58.6	262.26

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,961百万円 2020年12月期 1,456百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、高齢化社会の進行とともに医療の担い手不足や地域偏在、診療科偏在が課題に挙げられてきました。日本の医療費は40兆円を超え2025年度には約66兆円を見込み、医療費の削減、医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられている危機的な状況の改善など、持続可能な医療サービスを実現するための対策が求められてきました。

2020年年明けから感染が拡大した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は2021年12月時点で、世界の感染者数は2.8億人、日本においても感染者数は170万人を超えました。7月から9月にかけて感染者数の爆発的な増加のあった第5波では、自宅療養者や宿泊療養者も過去最多となり医療提供体制に深刻な事態をもたらしました。10月以降、ワクチンの接種率は7割を超え、新規感染者数も減少し収束に向かう兆しが見え始めた矢先、新型コロナウイルスの新たな変異株の出現も相まって感染者数が急速に増加しました。こうした事態により、感染拡大防止を目的としたオンライン診療や、自宅療養者への往診、医薬品の配送、問い合わせの殺到する保健所をサポートする健康相談センター、自治体や職域におけるワクチン接種など、医療サービスは様々な状況に応じた需要への対応を求められてきました。

このような状況の中、当社グループは、ワクチン接種の促進を図る各自治体や企業からの増大する要請に応え、大規模接種会場や職域におけるワクチン接種のための医療従事者確保に向けた対応をさらに拡大させてまいりました。急増する求人案件の整理および調整、医療従事者の給与計算などBPO業務、医療人材のさらなる募集など、業務量が増加しておりますが、人員体制の強化や、業務システムの構築などに取り組んで対応しております。

また、アプリ「Door.」を用いて、(1)自宅療養者の健康相談、往診やオンライン診療、(2)企業からの依頼に応じて抗原検査や抗体検査の付帯サービスとしての健康相談や副反応相談、(3)ワクチン接種後の副反応に対する健康調査などの需要に対応してまいりました。

さらに、医療へのアクセスは今後より利便性や柔軟性が求められることを想定し、当社グループがこれまで蓄積してきた知見やネットワークを以て新たな取組も行っております。

日本郵便株式会社と、オンライン診療からオンライン服薬指導および最短当日配送スキームによる処方薬配送まで一貫してサービスを提供するプラットフォームの構築に向けた実証実験、加えて、経済産業省「無人自動運転等の先進 MaaS 実装加速化推進事業（地域新 MaaS創出推進事業）」の実証事業に関わる受託事業者として人口減少と高齢化、公共交通機関が乏しい中山間地域で医療へのアクセスが困難なことによる慢性疾患の重症化や医療費増大、住民サポートによる自治体財政の圧迫などの課題解決に向け、マルチタスク車両を活用したオンライン診療や保健指導、健康相談などの実施を進めております。

当社グループは、市場区分においては「グロース市場」を選択し、高い持続的な成長を実現させるとともに、これまで作り上げてきた医療ネットワークおよびプラットフォーム、サービスを最大限に活用し医療現場の一助となれるよう引き続き尽力してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は4,469,202千円（前年同期比74.4%増）、営業利益は1,280,915千円（同384.5%増）、税引前当期利益は1,268,828千円（同429.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は753,012千円（同471.3%増）となりました。また、売上収益の内訳は、医療人材サービス（医師、その他の医療従事者）3,721,709千円（同63.9%増）、その他747,493千円（同156.8%増）であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計につきましては、4,979,569千円となり、前連結会計年度末に対して1,672,585千円増加しました。これは、主に医療人材派遣サービスの見直しによるのれんの減損損失によりのがれんが143,912千円減少しましたが、一時的に取引医療機関に対して新型コロナウイルスワクチン接種業務の従事者に支払う給与の資金を提供したこと等に伴い営業債権及びその他の債権が2,379,990千円増加、アプリ「Door.」の開発等に係る無形資産の取得により無形資産が34,664千円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計につきましては、2,704,869千円となり、前連結会計年度末に対して954,593千円増加しました。これは、主に金融機関からの短期の資金調達により流動負債の社債及び借入金が増加、未払法人所得税が471,835千円増加、人件費等の未払や将来支給の見積額の増加によりその他の流動負債が377,447千円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における資本合計につきましては、2,274,700千円となり、前連結会計年度末に対して717,991千円増加しました。これは、主にその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の減少によりその他の資本の構成要素が65,382千円減少しましたが、当期利益785,438千円計上した結果、利益剰余金が750,297千円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ572,890千円減少し、1,013,281千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は298,893千円（前年同期は294,969千円の獲得）となりました。これは、主に非資金項目として減価償却費及び償却費179,824千円及び減損損失169,267千円、税引前当期利益1,268,828千円を計上しましたが、一時的に取引医療機関に対して新型コロナウイルスワクチン接種業務の従事者に支払う給与の資金を提供したこと等に伴い営業債権及びその他の債権が2,379,990千円増加、法人所得税の支払額が110,105千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は206,510千円（前年同期比319.6%）となりました。これは、主にアプリ「Door.」の開発等に係る無形資産の取得による支出97,031千円、その他の金融資産の取得による支出100,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は67,486千円（前年同期比17.0%）となりました。これは、一時的に取引医療機関に対して新型コロナウイルスワクチン接種業務の従事者に支払う給与の資金の確保を目的とした金融機関からの短期借入金300,000千円純増しましたが、金融機関からの長期借入金返済による支出223,748千円、社債の償還による支出60,000千円及びリース負債の返済による支出114,378千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	47.1	40.0	45.8	44.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	186.3	143.7	245.3	157.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.9	4.8	2.47	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	195.4	34.7	48.5	—

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2021年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、高齢化社会の進展に伴って、当社を取り巻く医療・ヘルスケア分野の市場は大きく成長することが予想されます。医師不足及び医師の地域偏在、診療科偏在の状況において、医師の求人需要は益々増加するとともに、健康寿命の伸長への備え、健康経営や産業保健といった企業からの要望など、これまでも医療ニーズは徐々に拡大を続けていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、医療機関における医療従事者の確保、感染拡大防止に向けたオンライン診療、自治体や職域主導のワクチン接種、自宅療養者支援等、これまでにない規模で多様化し、急拡大しています。

2021年度にはワクチン接種率が70%を超え、一旦は収束に向かうかに見えた新型コロナウイルスも、変異株による再流行により予断を許さない状況に陥り、3回目のワクチン接種や罹患者への対応が早急に求められています。

政府の成長戦略として検討がなされてきたオンライン診療は、コロナ禍において時限的措置として初診からの利用が可能になる規制緩和がされているにも関わらず、利用医療機関は全体の15%程度で伸び悩み、受診時の感染リスク回避や自宅療養者への支援としてより一層活用されるために、診療報酬や、医薬品の配送、オンライン服薬指導との併用、遠隔健康相談のガイドラインなど、より複合的な環境整備が必要とされています。

(医療人材サービス)

当社グループは、以下の事項に取り組み、提供するサービスの知名度、認知度の向上、医師をはじめとする医療従事者及び医療機関に対して新たな付加価値の提供の実現を目指してまいります。

- (1) グループ各社が提供するサービス連携の強化
- (2) 医療人材紹介サービス系基幹システムの再構築後のユーザビリティ向上のための機能追加、医療人材紹介サービス拡大による機能拡張
- (3) 人材紹介に関連する新規サービス展開

医師紹介サービスにおいては、医師紹介件数に過去の実績に基づき算出した想定単価を乗じて売上収益を予想しております。非常勤医師紹介は、3回目ワクチン接種に向けた自治体からの需要をはじめとする非常勤医師紹介件数の過去の推移及び営業拠点の展開を考慮して、常勤医師紹介は、当連結会計年度の実績を考慮して紹介件数を予想しております。

(その他)

当社グループでは、これまで構築してきた医師・医療機関ネットワークと連携し、各社の展開するサービスを有機的に拡大できるよう、以下の事項に取り組んでまいります。

- (1) アプリ「Door.」とオンライン医療サービス「Door. into 健康医療相談」の展開
- (2) 医療従事者向けサービス（メディア、ライフサポート）の拡大
- (3) 医療機関向けサービス（医療機関運営支援）の拡大

一方、費用に関しましては、(1)医師ネットワークの拡大を目的とした医師会員増加に向けた活動、(2)効率・効果的なマーケティングの実現やサービスの品質向上・多様化を目指した共有プラットフォームの構築、(3)当社グループの取り巻く業界の課題解決に向け、アプリ「Door.」を含む新たなサービスの開発に係る費用を見込んでおります。

これらを踏まえて、2022年12月期の業績見通しにつきましては、売上収益、営業利益、税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益をレンジで開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のグローバル展開に向けた経営強化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2017年3月期有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,586,171	1,013,281
営業債権及びその他の債権	243,671	2,623,661
棚卸資産	1,759	1,880
その他の金融資産	1,722	12,635
未収法人所得税	21,241	-
その他の流動資産	84,133	56,903
流動資産合計	1,938,699	3,708,363
非流動資産		
有形固定資産	93,411	76,413
使用権資産	362,639	249,591
のれん	383,600	239,688
無形資産	138,982	173,646
その他の金融資産	251,518	271,277
繰延税金資産	136,341	259,551
その他の非流動資産	1,790	1,037
非流動資産合計	1,368,283	1,271,206
資産合計	3,306,983	4,979,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	213,962	324,771
社債及び借入金	281,748	515,543
リース負債	115,032	110,477
その他の金融負債	29,108	77,086
未払法人所得税	59,411	531,247
その他の流動負債	198,961	576,409
流動負債合計	898,226	2,135,536
非流動負債		
社債及び借入金	447,031	260,630
リース負債	267,927	158,104
その他の金融負債	37,978	38,963
退職給付に係る負債	59,808	75,735
引当金	35,865	35,898
繰延税金負債	3,438	-
非流動負債合計	852,048	569,333
負債合計	1,750,275	2,704,869
資本		
資本金	431,755	432,075
資本剰余金	344,125	344,457
利益剰余金	979,744	1,730,042
自己株式	△121,074	△121,074
その他の資本の構成要素	△119,260	△184,643
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,515,290	2,200,856
非支配持分	41,418	73,843
資本合計	1,556,708	2,274,700
負債及び資本合計	3,306,983	4,979,569

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	2,562,419	4,469,202
売上原価	△805,076	△908,241
売上総利益	1,757,342	3,560,961
販売費及び一般管理費	△1,492,413	△2,121,252
その他の収益	729	36,303
その他の費用	△1,295	△195,096
営業利益	264,363	1,280,915
金融収益	1,518	831
金融費用	△26,277	△12,918
税引前当期利益	239,604	1,268,828
法人所得税費用	△80,658	△483,390
当期利益	158,946	785,438
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	131,810	753,012
非支配持分	27,135	32,425
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	23.74	135.44
希薄化後1株当たり当期利益(円)	23.62	134.94

(3) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益	158,946	785,438
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動	△67,702	△65,370
確定給付制度の再測定	7,695	△2,715
純損益に振り替えられることのない項目	△60,006	△68,086
合計	△60,006	△68,086
税引後その他の包括利益	△60,006	△68,086
当期包括利益	98,939	717,351
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	71,803	684,926
非支配持分	27,135	32,425

(4) 連結持分変動計算書

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本 の構成要素			
2020年1月1日残高	431,675	343,956	840,238	△120,968	△51,469	1,443,432	14,282	1,457,715
当期利益			131,810			131,810	27,135	158,946
その他の包括利益					△60,006	△60,006		△60,006
当期包括利益合計	—	—	131,810	—	△60,006	71,803	27,135	98,939
株式の発行	80	168			△88	160		160
自己株式の取得				△106		△106		△106
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			7,695		△7,695	—		—
所有者との取引合計	80	168	7,695	△106	△7,784	54	—	54
2020年12月31日残高	431,755	344,125	979,744	△121,074	△119,260	1,515,290	41,418	1,556,708
当期利益			753,012			753,012	32,425	785,438
その他の包括利益					△68,086	△68,086		△68,086
当期包括利益合計	—	—	753,012	—	△68,086	684,926	32,425	717,351
株式の発行	320	331			△11	640		640
自己株式の取得						—		—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替			△2,715		2,715	—		—
所有者との取引合計	320	331	△2,715	—	2,703	640	—	640
2021年12月31日残高	432,075	344,457	1,730,042	△121,074	△184,643	2,200,856	73,843	2,274,700

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	239,604	1,268,828
減価償却費及び償却費	154,296	179,824
減損損失	—	169,267
金融収益	△1,518	△831
金融費用	26,277	12,918
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	4,641	△2,379,990
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,044	△121
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△15,923	106,272
その他	1,788	445,410
小計	408,121	△198,421
利息及び配当金の受取額	1,318	14
利息の支払額	△11,006	△11,545
法人所得税の還付額	4,089	21,163
法人所得税の支払額	△107,553	△110,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,969	△298,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,989	△9,716
無形資産の取得による支出	△78,012	△97,031
その他の金融資産の回収による収入	51,202	—
その他の金融資産の取得による支出	—	△100,000
その他	△4,815	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,614	△206,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△222,426	△223,748
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
リース負債の返済による支出	△115,040	△114,378
株式の発行による収入	160	640
自己株式の取得による支出	△106	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,413	△67,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,058	△572,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,229	1,586,171
現金及び現金同等物の期末残高	1,586,171	1,013,281

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、医療情報プラットフォームの提供事業の単一セグメントであります。

(2) サービスごとの情報

当社グループは、主に非常勤、常勤医師紹介を中心として医療人材サービス及びその他のサービスを行っております。サービスごとの外部顧客に対する売上収益は、以下の通りであります。

(単位：千円)

サービスの種類別	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
医療人材サービス	2,271,363	3,721,709
その他のサービス	291,056	747,493
合計	2,562,419	4,469,202

(3) 地域ごとの情報

① 売上収益

本邦以外の外部顧客への売上収益はありません。

② 非流動資産

本邦以外に所在している非流動資産はありません。

(4) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先はありません。

(1株当たり当期利益)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (千円)	131,810	753,012
当期利益調整額		
普通株主に帰属しない金額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (千円)	131,810	753,012
期中平均普通株式数 (株)	5,553,215	5,559,724
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	26,502	20,569
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	5,579,717	5,580,293
基本的1株当たり当期利益 (円)	23.74	135.44
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	23.62	134.94

(後発事象)

該当事項はありません。